

育児ネットワークの定住促進効果に関する実証研究

A study on the effects of child-rearing support networks on residential preference

主任研究員名：菊地 真理

分担研究員名：後藤 達也

研究協力者名：青木 加奈子（京都ノートルダム女子大学）

磯部 香（奈良女子大学アジア・ジェンダー文化学研究センター）

菊池 慶子（元・淑徳大学短期大学部）

人口減少が進むなか、2015 年度に地方創生の旗印のもとで策定された「地方版総合戦略」5 ヶ年計画では、多くの自治体が若年層や子育て世帯を流入人口のターゲットに据え子育て支援策の強化を柱としている。消費や就労意欲が高いがゆえに、地域経済や自治体財政に大きな影響を及ぼす若年層や子育て世帯を呼び込むため、多くの自治体の子育てサービスの充実を政策課題として掲げているが、子育て支援政策が具体的にどのような効果があるのかについてはあまり検証されていない。本研究は、子育てサービスの充実が育児ネットワークを通じて子育て世帯の定住意思を促進させるかどうかを、子育て世帯の社会増減が対照的な複数の自治体を比較分析することにより明らかにする。

人口移動については主に人口学・地理学・経済学の領域で研究蓄積がある。それらは、居住地域環境や自治体属性、行政サービスの水準と当該地域の人口増減との関連を、大規模なマクロデータによって客観的に捉えるものが多い。それに対して本研究は、行政サービスや育児ネットワークに対する居住者の主観的評価が、個人や世帯の居住地選択にどのように関わっているかを検討するものである。居住環境や階層的要因をコントロールしてもなお、これらの主観的評価が有意な影響力をもつかどうかを検証する。

そこで本研究では、子育て世帯数が増減している複数の自治体居住者を対象に、アンケート調査とインタビュー調査を行い、次について比較検討する。1)母親がもつ育児ネットワークを定量的および定性的に把握し、それが育児ストレスを低減させ居住地に対する満足度および帰属意識を高めることによって、定住意思を促進させることを検証する。2)育児ネットワークの拡張に資する行政サービスの効果を測定し、それが子育て世帯の定住化にもたらす影響を検討する。3)子育て世帯の社会増に資する子育てサービスについて提言を行う。

当初の計画では、初年度にオリジナルの質問票を作成し複数の近隣自治体で予備調査を行う予定であったが、大阪府大東市と近畿地方 X 町から本研究の目的に合致した既存のアンケート調査データを入手できることになったため、研究計画を若干変更した。提供データは、ランダムサンプリングによる大規模調査であるため、分析の精度が高められるという得難いメリットがある。そこで、初年度においてはまず大東市と X 町データの比較分析を行い、子育て世帯の定住意思を促進する分析モデルの構築を目指した。

また、日本の子育て支援政策の比較対象として、日本以上に低出生率による少子化が進行している台湾・台北市をフィールドとした。2010年に合計特殊出生率が世界最低水準となった（TFR=0.850）台湾は、少子化への対応が喫緊の政策課題となっており、親族ネットワークが代替してきたケア役割の外部化・サービス化が急速に進められている。台北市政府による子育て支援政策の取り組みから、東アジア地域一帯で同様に起こっている少子化現象を、台湾ではどのように乗り越えようとしているか、その一端を明らかにする。

本研究を進めるにあたり、2015年度は5回の研究会を開催し（第1回 2015.4.11@エル・おおさか、第2回 2015.8.6・第3回 2015.10.3 @梅田サテライトキャンパス、第4回 2015.12.28 @大阪産業大学本館、第5回 2016.1.30@梅田サテライトキャンパス）、ほかにも研究メンバー間でメールやスカイプを駆使して継続的にディスカッションを行った。アンケート調査から得られた量的データの分析と並行して、就学前児童をもつ親を対象としたインタビュー調査を、2015年10月初旬～12月上旬にかけて実施した。インタビュー調査の企画・実施・分析は菊地が主導し、分担研究者の後藤、研究協力者の青木・菊池が調査・分析補助として関わっている。さらに、2015年11月上旬に台湾・台北市政府社会局及び台北市立中山親子館を訪問しヒアリング調査と、台北市・新竹市在住の母親へインタビュー調査を行った。研究協力者の磯部が調査コーディネーターや分析補助として関わっている。

本共同研究組織は、研究成果を所属学会や研究会で報告するだけでなく、大東市政策推進部担当者へ速報や報告書としてフィードバックし、市町村総合計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略における子育て支援政策の評価・見直しの検討材料として提供している。分析モデル解釈の奥行きを拓げるため、行政担当者からも意見や感想を積極的にうかがうなど、相互の意見交換の場をできるだけ設けて進めている。

● 2015年度の研究成果

1. 【報告】「子育て世帯の定住意思を決めるもの—都市間競争時代の居住地選択を規定する要因」、菊地真理・後藤達也、日本家政学会関西支部研究報告会、2015.10.25（武庫川女子大学）
2. 【報告】「子育て世帯の定住意思を決めるもの—子育てサービスと育児ネットワークからみた要因分析」、後藤達也・菊地真理、二次分析研究会「子育て支援と家族の選択」、2016.2.22（東京大学社会科学研究所）
3. 【論文】「子育て世帯の定住意思を決めるもの—子育てサービスと育児ネットワークからみた要因分析」、後藤達也・菊地真理、「2015年度参加者公募型二次分析研究会『子育て支援と家族の選択』研究成果報告書」、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター、pp.223-239、2016年3月
4. 【報告書】「平成27年度共同研究『子育て世帯の転入・定住を促進する要因分析』報告書 子育てサービスと子育て世帯の移動」、菊地真理・青木加奈子・菊池慶子・後藤達也、2016年3月、全80ページ

子育てのサポート動員戦略としての居住地選択

菊地 真理（経済学部国際経済学科）

2015年度は、子育て世帯の居住地での定住意思を促進させる要因について検討するため、子育て世帯の社会増減が好対照にある近畿地方X町と大阪府大東市の比較分析を行った。分析に利用するデータは、2013年に厚労省のガイドラインにもとづき各自治体で実施された子ども・子育て支援新制度策定のためのアンケート調査のX町版と大東市版である。子育て環境や子育て支援サービスの利用・評価、育児ストレスなどの共通の質問項目が含まれており、本研究の目的にも合致した質問票となっているため二次分析を行うこととした。分析対象は就学前児童をもつ保護者であり、X町版は1,219票（有効回収率54.8%）、大東市版は928票（有効回収率51.8%）である。

X町データは、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター主催の二次分析研究会「子育て支援と家族の選択」において、本研究が公募型研究として採択されたことにより利用可能となった（未公開データであるためX町とする）。大東市とは本学との官学包括協定にもとづき市政策推進部と共同研究契約を結ぶことにより、「子ども・子育て支援新制度策定のためのニーズ調査」データの提供を受けた。

子育て支援サービス、育児ネットワーク、育児ストレス、定住意思など主要な変数間の関連について、自治体ごとに二変数間の関連について確認したうえで、子育て世帯の居住意思を規定する分析モデルを構築するため共分散構造分析を行った。SPSSを用いた変数のリコードや加工と二変数間の分析は菊地が、AMOSを用いた分析モデル構築のための共分散構造分析は分担研究者の後藤が担当したため、ここではX町と大東市データの二変数間の分析によって得られた知見についてまとめる。

①定住意思に寄与する育児ネットワークの効果

2つの自治体に共通するポイントとして、子育て世帯の現住地での定住意思が、育児ストレスが低減されることによって、高められる可能性がある。また、育児ネットワークが直接的・間接的に、定住意思に影響を及ぼしている可能性が確認された。

②子育て支援サービス提供の差がもたらす育児ネットワークの効果の違い

子育て世帯の転入超過が見られるX町においては、育児ネットワークの形成を目的とした子育て支援サービスを利用することによって、子どもを預けたり（世話ネットワーク）悩みを相談したり（相談ネットワーク）近隣で挨拶や世間話をする人間関係（交際ネットワーク）の構築につながっている。一方、子育て世帯の転出超過が顕著な大東市では、同様のサービス利用が、近隣地域での交際ネットワークや居住地域のソーシャルキャピタルの構築にはつながっているが、世話ネットワークや相談ネットワークなどの、深い関係性の構築にはつながりにくい可能性が確認された。2つの自治体で提供される子育てサービス内容の違いが、子育て世帯の移動や社会増減と関わっているのかもしれない。

次ページで述べるパス解析の結果をふまえ、今後は定量的分析とともに定性的分析を行い、子育て世帯の居住意思を規定する要因について考察を深めていきたい。

子育て世帯の居住地選択を規定する要因モデルの構築

後藤 達也（経済学部経済学科）

2015年度は、子育て世帯の居住地での定住意思を促進させる要因について検討するため、子育て世帯の社会増減が好対照にある近畿地方X町と大阪府大東市の比較分析を行った。分析に利用するデータは、2013年に厚労省のガイドラインにもとづき各自治体で実施された子ども・子育て支援新制度策定のためのアンケート調査のX町版と大東市版である。子育て環境や子育て支援サービスの利用・評価、育児ストレスなどの共通の質問項目が含まれており、本研究の目的にも合致した質問票となっているため二次分析を行うこととした。分析対象は就学前児童をもつ保護者であり、X町版は1,219票（有効回収率54.8%）、大東市版は928票（有効回収率51.8%）である。

子育て支援サービス、育児ネットワーク、育児ストレス、定住意思など主要な変数間の関連について、自治体ごとに二変数間の関連について確認したうえで、子育て世帯の居住意思を規定する分析モデルを構築するため共分散構造分析を行った。SPSSを用いた変数のリコードや加工と二変数間の分析は主任研究者の菊地が担当した。そこで得られた知見をふまえて仮説を再考し、パス図の想定を繰り返したうえで、まずX町データを使ってAMOSによる分析モデル構築のための共分散構造分析を行った。近畿地方X町は、近年年少人口の転入超過が見られており、2014年の転出入者数は±ゼロに近いという自治体属性をもつ。

各変数の欠損値を削除してパス解析を行ったところ、最終的に分析に用いた標本数は1,081票となった。モデルは逐次的であり、係数を推定した結果、不定期保育を除く係数の推定値は5%水準で全て有意であった。分析モデルの適合度指標は、 $\chi^2(31) = 113.589$ [p=0.000]、GFI=0.979、AGFI=0.963、RMR=0.060、SRMR=0.049、RMSEA=0.050 [90CI=0.040、0.060]、CFI=0.893、TLI=0.845、となり、モデルのデータへの当てはまりは、おおむね良好であると判断できた。

パス解析によって得られたパス図によれば、居住地域で利用できる定期的保育サービスや子育て支援サービスが豊富にあると、子育てサービス充実度が高まることで現住地X町での定住意思が高められるという直接的な影響が確認された（標準化直接効果0.140）。また、このような子育てサービスが充実していると、子育ての助けとなる育児ネットワークも充実していくということになる。また、子育てサービス充実度が高まることで、育児ネットワークを拓げることができ、それにより育児満足度が高まることによって、現住地X町での定住意思が高められるという間接的な効果も確認された（標準化間接効果0.008）。したがって、X町においては当初の仮説は検証されたことになる。

子育てに関する各種のサービスは、子育てへのサポート提供のみならず、子育て世帯の転出を抑制し、定住や転入を促進する効果がある可能性を示している。子育て世帯の社会増には、育児ネットワークの拡張に主眼を置いた子育てサービスの充実が効果的であるということは、人口減少時代に求められる自治体行政の政策としてもっと注目されてよい。この点、本研究の重要な発見のひとつである。